

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2018年2月20日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくご依頼申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期 (2014年2月20日)	13,669	0	28.8	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	18,309	0	33.9	1,500.33	25.6	97.6	—	2,214
7期 (2016年2月22日)	16,997	0	△7.2	1,300.00	△13.4	96.0	—	4,716
8期 (2017年2月20日)	21,489	0	26.4	1,547.01	19.0	96.7	—	2,758
9期 (2018年2月20日)	25,624	0	19.2	1,762.45	13.9	96.2	—	2,308

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

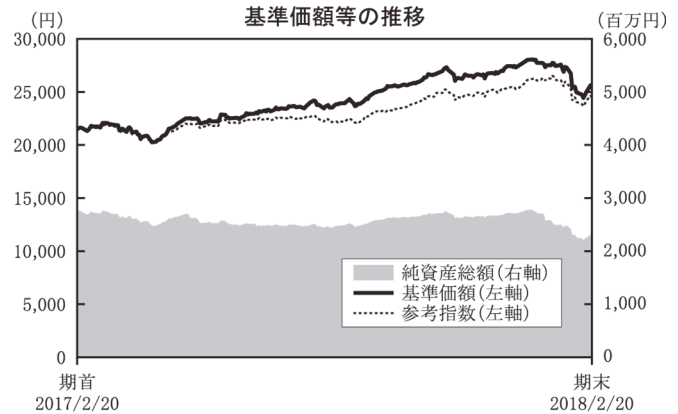
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2017年2月20日	21,489	—	1,547.01	—	96.7	—
2月末	21,418	△0.3	1,535.32	△0.8	97.2	—
3月末	21,179	△1.4	1,512.60	△2.2	95.7	—
4月末	21,623	0.6	1,531.80	△1.0	95.7	—
5月末	22,195	3.3	1,568.37	1.4	96.0	—
6月末	23,109	7.5	1,611.90	4.2	96.5	—
7月末	23,446	9.1	1,618.61	4.6	97.2	—
8月末	24,164	12.4	1,617.41	4.6	96.1	—
9月末	25,511	18.7	1,674.75	8.3	95.5	—
10月末	26,668	24.1	1,765.96	14.2	96.6	—
11月末	26,641	24.0	1,792.08	15.8	96.2	—
12月末	27,396	27.5	1,817.56	17.5	96.1	—
2018年1月末	26,905	25.2	1,836.71	18.7	96.3	—
(期 末)						
2018年2月20日	25,624	19.2	1,762.45	13.9	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第9期首	21,489円
第9期末	25,624円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	19.2%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2017年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 好調な企業業績(期を通して)
- ② 米ドル高・円安(2017年4月、6月、9月から10月)
- ③ 与党の衆院選での大勝(2017年10月)

下落要因

- ① 米ドル安・円高(2017年3月から4月中旬、2018年2月)
- ② 北朝鮮の軍事行動などによる地政学的リスク(2017年8月から9月上旬)

## 【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### <アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの運用概況につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

### <アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 9 期 (2017年2月21日 ～2018年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	431円 (209) (209)  ( 13)	1.782% (0.864) (0.864)  (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 ( 30)	0.125 (0.125)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 ( 2) ( 9) ( 0)	0.046 (0.010) (0.035) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	472	1.953	

期中の平均基準価額は24,187円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 6,524	千円 17,800	千口 354,695	千円 982,350

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,247,272千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,489,224千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.30	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 1,119,084	千口 770,913	千円 2,306,727

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千円 2,306,727	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,254	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,339,981	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,339,981,634円
コール・ローン等	25,254,158
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド(評価額)	2,306,727,476
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	31,819,888
未 払 解 約 金	7,862,429
未 払 信 託 報 酬	23,320,270
未 払 利 息	67
そ の 他 未 払 費 用	637,122
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,308,161,746
元 本	900,771,929
次 期 繰 越 損 益 金	1,407,389,817
(D) 受 益 権 総 口 数	900,771,929口
1 万口当たり基準価額(C/D)	25.624円

(注記事項)

期首元本額	1,283,744,291円
期中追加設定元本額	17,615,510円
期中一部解約元本額	400,587,872円

## ◆損益の状況

当期(自2017年2月21日 至2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△9,621円
支 払 利 息	△9,621
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	415,387,844
売 買 益	513,643,449
売 買 損	△98,255,605
(C) 信 託 報 酬 等	△47,190,628
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	368,187,595
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	469,059,808
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	570,142,414
(配 当 等 相 当 額)	( 515,603,654)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 54,538,760)
(G) 計 (D + E + F)	1,407,389,817
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,407,389,817
追 加 信 託 差 損 益 金	570,142,414
(配 当 等 相 当 額)	( 515,656,850)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 54,485,564)
分 配 準 備 積 立 金	837,247,403

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【分配原資の内訳】

(単位:円・1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	(2017年2月21日～2018年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	( — %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,624

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

# アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド

## 運用報告書

《第9期》

決算日：2018年2月20日

(計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。



◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
5期 (2014年2月20日)	14,869	31.0	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	20,248	36.2	1,500.33	25.6	97.6	—	2,213
7期 (2016年2月22日)	19,133	△5.5	1,300.00	△13.4	96.1	—	4,715
8期 (2017年2月20日)	24,637	28.8	1,547.01	19.0	96.7	—	2,757
9期 (2018年2月20日)	29,922	21.5	1,762.45	13.9	96.2	—	2,306

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

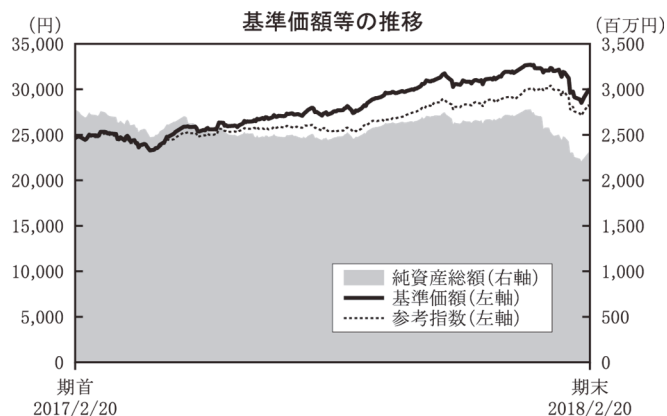
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年2月20日	24,637	—	1,547.01	—	96.7	—
2月末	24,566	△0.3	1,535.32	△0.8	97.2	—
3月末	24,329	△1.3	1,512.60	△2.2	95.8	—
4月末	24,874	1.0	1,531.80	△1.0	95.8	—
5月末	25,574	3.8	1,568.37	1.4	96.1	—
6月末	26,668	8.2	1,611.90	4.2	96.5	—
7月末	27,099	10.0	1,618.61	4.6	97.2	—
8月末	27,973	13.5	1,617.41	4.6	96.2	—
9月末	29,576	20.0	1,674.75	8.3	95.5	—
10月末	30,967	25.7	1,765.96	14.2	96.6	—
11月末	30,983	25.8	1,792.08	15.8	96.2	—
12月末	31,908	29.5	1,817.56	17.5	96.1	—
2018年1月末	31,388	27.4	1,836.71	18.7	96.3	—
(期末) 2018年2月20日	29,922	21.5	1,762.45	13.9	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第9期首	24,637円
第9期末	29,922円
騰落率	21.5%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。  
 (注2) 参考指数は、2017年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 好調な企業業績 (期を通して)
- ② 米ドル高・円安 (2017年4月、6月、9月から10月)
- ③ 与党の衆院選での大勝 (2017年10月)

下落要因

- ① 米ドル安・円高 (2017年3月から4月中旬、2018年2月)
- ② 北朝鮮の軍事行動などによる地政学的リスク (2017年8月から9月上旬)

**【投資環境】****<国内株式市場>**

当期の国内株式市場は、米ドル高・円安の流れの中で上昇して始まりました。2017年3月15日にF R B（米連邦準備理事会）が利上げを決定しましたが、慎重な利上げ姿勢が継続されるとの見方から米ドル安・円高が進み、株式市場は下落に転じて4月14日には期中の最安値を付けました。しかし、フランス大統領選挙（第1回投票）で中道派のマクロン候補が首位となり、ユーロが買い戻される中、米ドル高・円安が進み、株式市場は大きく切り返しました。北朝鮮の軍事行動などによる地政学的リスクで一時的に調整する場面もありましたが、好調な企業業績に支えられて上昇基調で推移しました。期の後半に入り、地政学的リスクが後退し、円安が進むと株式市場は大幅に上昇しました。さらに10月の衆院選で与党が大勝し、安倍政権の経済政策と日銀の金融緩和政策が期待されて株式市場は一段高となりました。年明け後もデフレ脱却の期待感で株式市場は活況を呈し、2018年1月23日に期中の最高値を更新しました。しかし、2月2日発表の米国の時間当たり賃金が高水準となり、米国の長期金利が上昇すると株式市場は急落し、世界的に株価の下落が伝播しました。国内株式市場もリスク回避の動きが強まり、大幅に下落して期末を迎えました。

T O P I Xは前期末の1,547.01ポイントから当期末は1,762.45ポイントとなり、前期比13.9%の上昇となりました。

**【ポートフォリオ】****<運用行動>**

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しています。実際の組入れでは、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄は売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

**<要因分析>**

当ファンドの期中の騰落率は+21.5%となりました。銘柄選択の効果がプラスに寄与し、株式市場の

上昇率を上回りました。当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は路線トラックのセイノーホールディングスです。ドライバーの需給逼迫による運賃単価上昇と物量の増加で安定した利益成長が期待され、株価は上昇しました。酸化チタンの堺化学や工作機械の東芝機械は、堅調な業績に加えて、自社株買いや配当の増額修正など株主還元の向上が評価されました。一方、マイナスに寄与した銘柄は包装容器の東洋製罐グループホールディングスです。原油価格の上昇で原材料高による業績懸念で株価はさえない展開となりました。PBR（株価純資産倍率）は0.47倍と割安度が高く、これまでの積極的な投資は一巡し、今後はその回収期を迎えることから保有を継続しています。

### 【今後の運用方針】

これまでの低金利環境や堅調な株価に慣れきった市場が揺れ動き始めています。一方で、2018年1月末には米国が16年ぶりにセーフガード（緊急輸入制限）を発動するなど、自国第一主義による貿易摩擦の拡大懸念が高まりました。金利上昇も懸念され、2016年年末には1.5%を割り込んでいた米国10年国債の利回りは、今や3%手前まで上昇してきています。過去2年間、0.1%を割り込んで推移している日本の10年国債の利回りも来年度には上昇に向かうと予想されます。

こうした中、2月に入ってから株式市場ではリスクを避ける動きが拡大しており、バブル崩壊後からの最高値圏にあった日本の株価は、利食いの動きも広範囲にみられました。ただ、株式市場がこのまま急落していくことは考えづらく、企業業績は景気低迷期からは大幅に改善しており、ガバナンス改革の後押しもあって企業体質の改善を図ろうと考える経営者も増えています。株価の調整は、変化の可能性のある企業への投資を行う良いチャンスだと考えており、果敢に市場と対峙していくとともに、企業との実りある対話を通して、健全で価値のある企業への投資を続けていくよう努めてまいります。

引き続き、「資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業へ投資する」という当プロダクトの投資戦略を順守し、より魅力の高い銘柄に入れ替えることで中長期的に安定した運用を行ってまいります。今後とも当ファンドへのご支援をよろしくお願いいたします。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 9 期 (2017年 2月21日 ～2018年 2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35円 ( 35)	0.125% (0.125)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0.125	

期中の平均基準価額は27,992円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年 2月21日から2018年 2月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	875 (△169)	1,170,818 ( - )	1,450	2,076,453

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,247,272千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,489,224千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.30

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

株 式

買				売			
銘	柄	株数	金額	銘	柄	株数	金額
		千株	千円			千株	千円
			平均単価				平均単価
			円				円
日本電気硝子		21.5	88,677	きんでん		50.2	87,858
新明和工業		71.2	69,619	東芝機械		114	79,743
ニチコン		50.2	61,188	横河ブリッジホールディングス		38.4	70,584
三菱倉庫		36.9	58,173	東洋炭素		23.9	67,841
ウシオ電機		38.9	57,315	アルパイン		32.3	65,148
長瀬産業		32.2	54,440	上組		51.2	62,508
ミライト・ホールディングス		45.1	53,769	E I Z O		12.9	58,701
日本精機		23.9	53,178	セイノーホールディングス		39	58,306
日東工業		28.6	50,131	ケーヒン		26.5	58,185
日本毛織		54.5	49,628	日本トムソン		91.9	54,669
			910				594

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2018年2月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首	当期末	
		(前期末)	株数	評価額
		株数	株数	千円
鉱業(0.9%)		千株	千株	千円
K&Oエナジーグループ		14.4	12.1	20,630
建設業(11.1%)				
ミライト・ホールディングス		1.8	25.7	42,276
奥村組		55	—	—
日本道路		66	—	—
中電工		26.8	23.2	68,648
きんでん		66.9	16.7	29,325
東京エネシス		52	36.4	43,752
三機工業		45.4	22.1	25,857
太平電業		39	13.5	35,518
繊維製品(3.1%)				
日本毛織		—	31.2	33,976
ワコールホールディングス		39	10.8	34,236
T S Iホールディングス		16.6	—	—
化学(9.3%)				

銘	柄	期首	当期末	
		(前期末)	株数	評価額
		株数	株数	千円
堺化学工業		109	20.5	63,857
住友ベークライト		62	—	—
タキロンシーアイ		48	—	—
ADEKA		15.5	—	—
三洋化成工業		8.9	—	—
中国塗料		—	31.1	33,930
東洋インキSCホールディングス		124	119	77,350
天馬		17.9	14.3	31,531
信越ポリマー		33.2	—	—
医薬品(1.0%)				
キッセイ薬品工業		19.7	7.9	23,044
石油・石炭製品(1.2%)				
ニチレキ		—	18.9	25,779
ガラス・土石製品(2.9%)				
日本電気硝子		—	18.8	64,108
東洋炭素		23.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.9%)</b>			
共英製鋼	22.6	21.8	43,033
<b>金属製品 (4.6%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	31.8	37.6	58,618
横河ブリッジホールディングス	38.4	—	—
高周波熱錬	41	32.2	35,420
三益半導体工業	11.9	4.1	8,027
<b>機械 (4.2%)</b>			
東芝機械	114	—	—
旭ダイヤモンド工業	11.4	22.9	29,289
月島機械	24.4	—	—
新東工業	29.8	23.2	28,420
リケン	13	5.9	35,695
日本トムソン	91.9	—	—
<b>電気機器 (14.9%)</b>			
第一精工	25.8	6.8	19,427
日東工業	—	23.3	42,499
電気興業	—	2.1	6,804
E I Z O	12.9	—	—
日本信号	58.6	29.2	31,273
マクセルホールディングス	12.5	—	—
アルパイン	27.9	—	—
エスベック	26.9	—	—
ウシオ電機	—	34.8	50,668
富士通フロンテック	—	4	6,808
ローム	4.8	—	—
新光電気工業	—	40.1	36,170
京セラ	7.9	4.1	25,436
双葉電子工業	35.1	31.2	69,076
ニチコン	—	31.9	42,235
K O A	15.5	—	—
<b>輸送用機器 (10.9%)</b>			
名村造船所	35.1	42.3	26,691
新明和工業	—	63.1	59,692
日信工業	31.4	24.4	46,067
タチエス	16.8	—	—
ケーヒン	24.3	15	31,935
今仙電機製作所	45.8	28.8	34,819
日本精機	—	19.5	43,485

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>その他製品 (3.4%)</b>				
トッパン・フォームズ	75.3	61.4	75,030	
<b>陸運業 (2.6%)</b>				
セイノーホールディングス	67.5	32.5	57,785	
<b>倉庫・運輸関連業 (3.4%)</b>				
三菱倉庫	—	20.3	51,886	
上組	59	10.3	24,441	
<b>情報・通信業 (4.4%)</b>				
フジメディア・ホールディングス	47.9	19.7	36,445	
アイネス	39.2	30.5	33,001	
富士ソフト	19.5	7	27,405	
<b>卸売業 (9.8%)</b>				
長瀬産業	6	35.6	66,394	
第一実業	—	4.7	15,298	
菱洋エレクトロ	—	20.1	37,788	
菱電商事	—	8.6	15,901	
ワキタ	—	33.6	42,033	
東邦ホールディングス	—	8.6	21,663	
東陽テクニカ	13	18.7	18,157	
スズケン	7.4	—	—	
<b>銀行業 (6.0%)</b>				
千葉銀行	73	64	57,536	
静岡銀行	64	48	53,088	
山梨中央銀行	27	53	23,214	
<b>保険業 (2.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.2	17	57,749	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
応用地質	33.2	27.3	39,830	
合計	株数・金額	2,235	1,491	2,220,066
	銘柄数 < 比率 >	61	58	< 96.2% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	2,220,066	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	116,967	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,337,033	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,337,033,089円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	92,234,419
株 式 (評価額)	2,220,066,500
未 収 入 金	20,931,970
未 収 配 当 金	3,800,200
(B) 負 債	30,298,387
未 払 金	22,298,144
未 払 解 約 金	8,000,000
未 払 利 息	243
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,306,734,702
元 本	770,913,534
次 期 繰 越 損 益 金	1,535,821,168
(D) 受 益 権 総 口 数	770,913,534口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,922円

(注記事項)

期首元本額	1,119,084,531円
期中追加設定元本額	6,524,820円
期中一部解約元本額	354,695,817円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	770,913,534円
-------------------	--------------

◆損益の状況

当期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,927,167円
受 取 配 当 金	56,006,350
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	3,554
支 払 利 息	△82,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	458,256,927
売 買 益	526,720,413
売 買 損	△68,463,486
(C) そ の 他 費 用 等	△1,677
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	514,182,417
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,638,017,754
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,275,180
(G) 解 約 差 損 益 金	△627,654,183
(H) 計 (D + E + F + G)	1,535,821,168
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,535,821,168

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。